



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 03 (5362) 3650
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,743	36.4	1,468	18.3	1,474	18.2	1,018	16.4
2018年3月期	6,408	29.9	1,241	27.2	1,247	28.3	874	19.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,018百万円 (16.8%) 2018年3月期 872百万円 (19.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	22.48	—	24.5	25.9	16.8
2018年3月期	19.31	—	26.4	27.6	19.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,142	4,593	74.8	101.40
2018年3月期	5,229	3,706	70.9	81.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,593百万円 2018年3月期 3,706百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,120	△463	△141	2,236
2018年3月期	1,042	△1,523	△113	1,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	5.80	5.80	131	15.0	4.0
2019年3月期	—	0.00	—	4.40	4.40	199	19.6	4.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	6.40	6.40	—	—	—

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期第1四半期の連結業績予想（2019年4月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	2,560	28.9	470	1.3	470	1.1	305	2.1	6.73

(注) 2020年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)② 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	45,304,000株	2018年3月期	45,304,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	296株	2018年3月期	256株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	45,303,708株	2018年3月期	45,303,801株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,495	3.0	1,247	0.0	1,248	△0.5	919	2.8
2018年3月期	6,303	27.8	1,247	28.8	1,254	29.9	894	23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	20.30	—
2018年3月期	19.74	—

- (注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	5,110		4,227		82.7	93.32		
2018年3月期	5,008		3,724		74.4	82.21		

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,227百万円 2018年3月期 3,724百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月24日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当社が所属する情報通信サービス市場においては、人手不足や働き方改革の影響から業務効率化を志向する企業が増加し、デジタルトランスフォーメーションによる業務効率化を推進する等、ITへの投資意欲が引き続き旺盛に推移しました。特に低コストで導入が可能で、便利なクラウドサービスへの期待は高く、クラウドサービス市場の拡大が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を経営方針に掲げ、2018年3月期を起点に2021年3月期までの3年間で、CAGR（年平均成長率）30%の達成を目指しております。初年度にあたる2019年3月期においては、IT人材事業のエンジニアやクラウドサービスの営業人員を中心に採用を強化し、人員の増強を行ったことに加え、マーケティングの強化に取り組む等、積極的な成長投資を実施しました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は8,743,332千円（前連結会計年度比36.4%増）と成長が加速しました。一方で積極的な成長投資を実施したことから、営業利益は1,468,708千円（前連結会計年度比18.3%増）、経常利益は1,474,484千円（前連結会計年度比18.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,018,540千円（前連結会計年度比16.4%増）と各段階利益の成長率は増収率に比べ抑制されておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益が初めて10億円を超過する等、CAGR（年平均成長率）30%の達成に向けて、好調な滑り出しとなりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

a. クラウド事業

クラウド事業は、新規受注の拡大による成長加速を目的に、営業人員を中心に人員の増強に取り組んだ他、マーケティングの強化に取り組む等、積極的な投資を行いました。また、2018年3月期に取得したメール配信サービスも通期で寄与したことから、売上高は6,725,819千円（前連結会計年度比41.7%増）と大きく成長しました。一方で成長投資を強化したことに加え、のれんの償却費用等も影響したため、セグメント利益は1,261,909千円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。

b. IT人材事業

IT人材事業は、慢性的なエンジニア不足を背景に、単価が引続き高水準で推移したことに加え、人事制度改革の成果により離職率が低下し、稼働人員数が順調に増加しました。以上の結果、売上高2,017,512千円（前連結会計年度比21.5%増）、セグメント利益は206,798千円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。

② 次期の見通し

当社は2018年3月期を起点に2021年3月期までの3年間で、CAGR（年平均成長率）30%の達成を目指しており、2020年3月期は目標の達成に向けて非常に重要な年になると認識しております。足元は人手不足や働き方改革の影響に加え、デジタルトランスフォーメーションが推進されクラウド化がより進む等、非常に良好な事業環境が見込まれます。このため、当社では2020年3月期に限り、PDCA高速化に向け、四半期毎に施策を組み替えることで高い成長を目指しており、2020年3月期に関しては通期の業績計画の開示を行わず、四半期ごとの計画開示とさせていただきます。尚、2020年3月期第1四半期は、成長に必要な人員の増強を計画しており、売上高は2,560,000千円（前年同期比28.9%増）、営業利益は470,000千円（前年同期比1.3%増）、経常利益は470,000千円（前年同期比1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は305,000千円（前年同期比2.1%増）を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当連結会計年度末における流動資産は3,668,597千円となり、前連結会計年度末に比べて866,091千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が516,824千円、売掛金が296,628千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は2,474,356千円となり、前連結会計年度末に比べて47,008千円増加いたしました。主な要因は、のれんが163,795千円、顧客関連資産が73,600千円がそれぞれ減少したものの、差入保証金が97,880千円、工具器具及び備品が78,940千円、繰延税金資産が50,776千円がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は6,142,953千円となり、前連結会計年度末に比べ913,100千円増加いたしました。

b. 負債

当連結会計年度末における流動負債は1,436,229千円となり、前連結会計年度末に比べて18,094千円増加いたしました。主な要因は、未払金が77,858千円、未払法人税等が71,033千円それぞれ減少したものの、未払費用が97,886千円、前受金が35,347千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は113,066千円となり、前連結会計年度末に比べ8,223千円増加しました。これは長期未払費用が3,150千円減少したものの、繰延税金負債が11,373千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,549,296千円となり、前連結会計年度末に比べ26,317千円増加いたしました。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は4,593,657千円となり、前連結会計年度末に比べ886,782千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により131,380千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,018,540千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ516,824千円増加し、2,236,000千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が77,670千円増加し、1,120,301千円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,474,301千円、減価償却費171,398千円、のれん償却費163,795千円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額572,595千円、売上債権の増加額261,295千円によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が1,059,589千円減少し、463,569千円の支出となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入21,727千円があったものの、有形固定資産の取得による支出209,612千円、差入保証金の差入による支出140,774千円等があったことによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が28,353千円増加し、141,850千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払による支出131,380千円、長期借入金の返済による支出10,404千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、利益ある成長を達成するため、事業の展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本として連結配当性向10%超を目安に実施し、さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を前年実績と設定することで、配当の継続性・安定性にも配慮した連続増配を実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、2019年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、1株当たり4.40円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、年間1株当たり6.40円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,176	2,236,000
売掛金	965,905	1,262,534
商品	5,057	4,843
仕掛品	680	—
その他	118,031	173,453
貸倒引当金	△6,345	△8,233
流動資産合計	2,802,505	3,668,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,872	123,546
工具、器具及び備品(純額)	119,321	198,261
有形固定資産合計	201,193	321,808
無形固定資産		
のれん	1,283,068	1,119,272
顧客関連資産	355,733	282,133
ソフトウェア	21,107	36,881
無形固定資産合計	1,659,909	1,438,287
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
差入保証金	256,844	354,725
繰延税金資産	268,444	319,221
その他	7,251	6,793
貸倒引当金	△6,295	△6,479
投資その他の資産合計	566,245	714,260
固定資産合計	2,427,347	2,474,356
資産合計	5,229,853	6,142,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237	198
1年内返済予定の長期借入金	10,404	—
未払金	452,913	375,055
未払費用	219,412	317,298
未払法人税等	306,925	235,891
未払消費税等	114,639	142,334
前受金	255,904	291,251
その他	57,699	74,199
流動負債合計	1,418,135	1,436,229
固定負債		
長期未払費用	28,901	25,750
繰延税金負債	75,942	87,316
固定負債合計	104,843	113,066
負債合計	1,522,978	1,549,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	3,023,218	3,910,378
自己株式	△219	△285
株主資本合計	3,709,405	4,596,498
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△184	△641
為替換算調整勘定	△2,345	△2,199
その他の包括利益累計額合計	△2,530	△2,841
純資産合計	3,706,874	4,593,657
負債純資産合計	5,229,853	6,142,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,408,873	8,743,332
売上原価	2,285,023	2,989,348
売上総利益	4,123,850	5,753,983
販売費及び一般管理費	2,882,775	4,285,275
営業利益	1,241,074	1,468,708
営業外収益		
受取利息	48	46
為替差益	189	4,804
助成金収入	6,690	670
その他	5	266
営業外収益合計	6,934	5,787
営業外費用		
支払利息	92	10
営業外費用合計	92	10
経常利益	1,247,916	1,474,484
特別損失		
固定資産除却損	596	183
特別損失合計	596	183
税金等調整前当期純利益	1,247,320	1,474,301
法人税、住民税及び事業税	440,557	494,961
法人税等調整額	△68,218	△39,201
法人税等合計	372,339	455,760
当期純利益	874,981	1,018,540
親会社株主に帰属する当期純利益	874,981	1,018,540

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	874,981	1,018,540
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	701	△457
為替換算調整勘定	△3,619	145
その他の包括利益合計	△2,917	△311
包括利益	872,063	1,018,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	872,063	1,018,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,378	308,028	2,236,580	△73	2,922,912
当期変動額					
剰余金の配当			△88,342		△88,342
親会社株主に帰属する当期純利益			874,981		874,981
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	786,638	△146	786,492
当期末残高	378,378	308,028	3,023,218	△219	3,709,405

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△886	1,274	387	2,923,300
当期変動額				
剰余金の配当				△88,342
親会社株主に帰属する当期純利益				874,981
自己株式の取得				△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	701	△3,619	△2,917	△2,917
当期変動額合計	701	△3,619	△2,917	783,574
当期末残高	△184	△2,345	△2,530	3,706,874

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,378	308,028	3,023,218	△219	3,709,405
当期変動額					
剰余金の配当			△131,380		△131,380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,018,540		1,018,540
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	887,159	△65	887,093
当期末残高	378,378	308,028	3,910,378	△285	4,596,498

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△184	△2,345	△2,530	3,706,874
当期変動額				
剰余金の配当				△131,380
親会社株主に帰属する当期純利益				1,018,540
自己株式の取得				△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△457	145	△311	△311
当期変動額合計	△457	145	△311	886,782
当期末残高	△641	△2,199	△2,841	4,593,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,247,320	1,474,301
減価償却費	82,191	171,398
のれん償却額	27,299	163,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,075	2,072
受取利息	△48	△46
支払利息	92	10
為替差損益 (△は益)	267	△559
固定資産除却損	596	183
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,030	△261,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	624	893
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	△39
未払金の増減額 (△は減少)	69,595	32,359
未払費用の増減額 (△は減少)	55,159	94,647
その他	83,992	15,138
小計	1,359,004	1,692,860
利息及び配当金の受取額	48	46
利息の支払額	△92	△10
法人税等の支払額	△316,331	△572,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,630	1,120,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,732	△209,612
無形固定資産の取得による支出	△5,931	△25,011
差入保証金の差入による支出	△58,088	△140,774
差入保証金の回収による収入	78,929	21,727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,370,311	△109,658
その他	△1,023	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,523,158	△463,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,008	△10,404
配当金の支払額	△88,342	△131,380
自己株式の取得による支出	△146	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,496	△141,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,365	1,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597,390	516,824
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,566	1,719,176
現金及び現金同等物の期末残高	1,719,176	2,236,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、クラウド事業、IT人材事業の2つの事業で事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クラウド事業」「IT人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウド事業」セグメントは、クラウド商品群である「楽楽精算」「メールディーラー」「配配メール」「働くDB」「楽楽明細」「ブラストメール」等が該当します。

「IT人材事業」は、ITエンジニア派遣を中心とした事業となります。同事業は、Java開発分野とサーバー/ネットワーク分野に特化することによって高度な技術力を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益の算定方法の変更)

当連結会計年度より、グループ再編に伴い、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。この変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度のセグメント利益が「クラウド事業」で23,963千円減少し、「IT人材事業」で23,963千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,748,192	1,660,681	6,408,873	6,408,873
計	4,748,192	1,660,681	6,408,873	6,408,873
セグメント利益	1,082,307	158,767	1,241,074	1,241,074
その他の項目				
減価償却費	70,325	11,865	82,191	82,191
のれん償却額	27,299	—	27,299	27,299

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,725,819	2,017,512	8,743,332	—	8,743,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	17,813	17,892	△17,892	—
計	6,725,898	2,035,326	8,761,224	△17,892	8,743,332
セグメント利益	1,261,909	206,798	1,468,708	—	1,468,708
その他の項目					
減価償却費	151,976	19,421	171,398	—	171,398
のれん償却額	163,795	—	163,795	—	163,795

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	27,299	—	27,299	27,299
当期末残高	1,283,068	—	1,283,068	1,283,068

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	163,795	—	163,795	163,795
当期末残高	1,119,272	—	1,119,272	1,119,272

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	81.82円	101.40円
1株当たり当期純利益	19.31円	22.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	874,981	1,018,540
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	874,981	1,018,540
期中平均株式数 (株)	45,303,801	45,303,708

(重要な後発事象)

該当事項ありません。